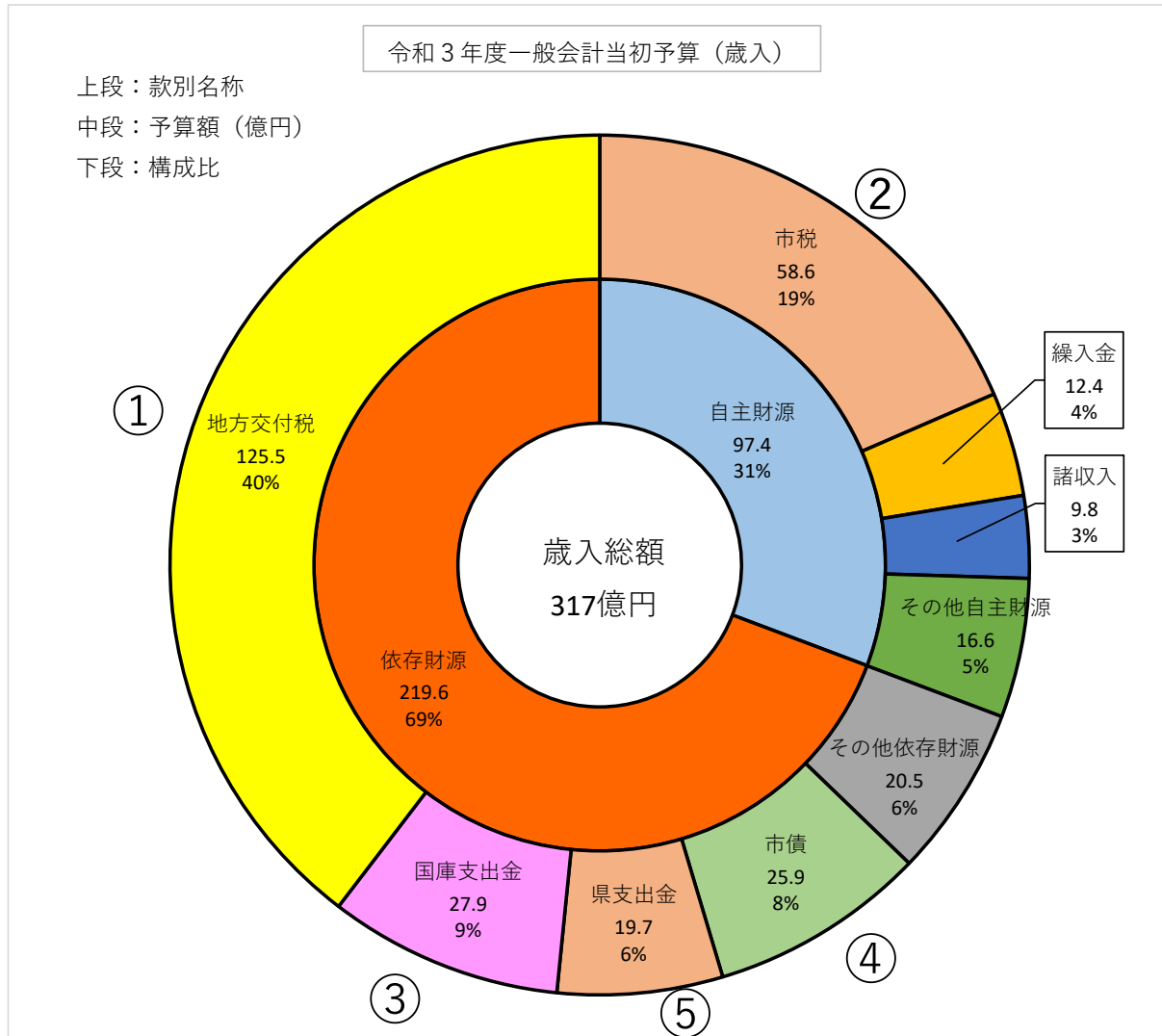


村上市の財政状況について

企画財政課 財務管理室

村上市の歳入



主な歳入（収入）

① 地方交付税	125.5億円	40%
② 市税	58.6億円	19%
③ 国庫支出金	27.9億円	9%
④ 市債	25.9億円	8%
⑤ 県支出金	19.7億円	6%

財源割合

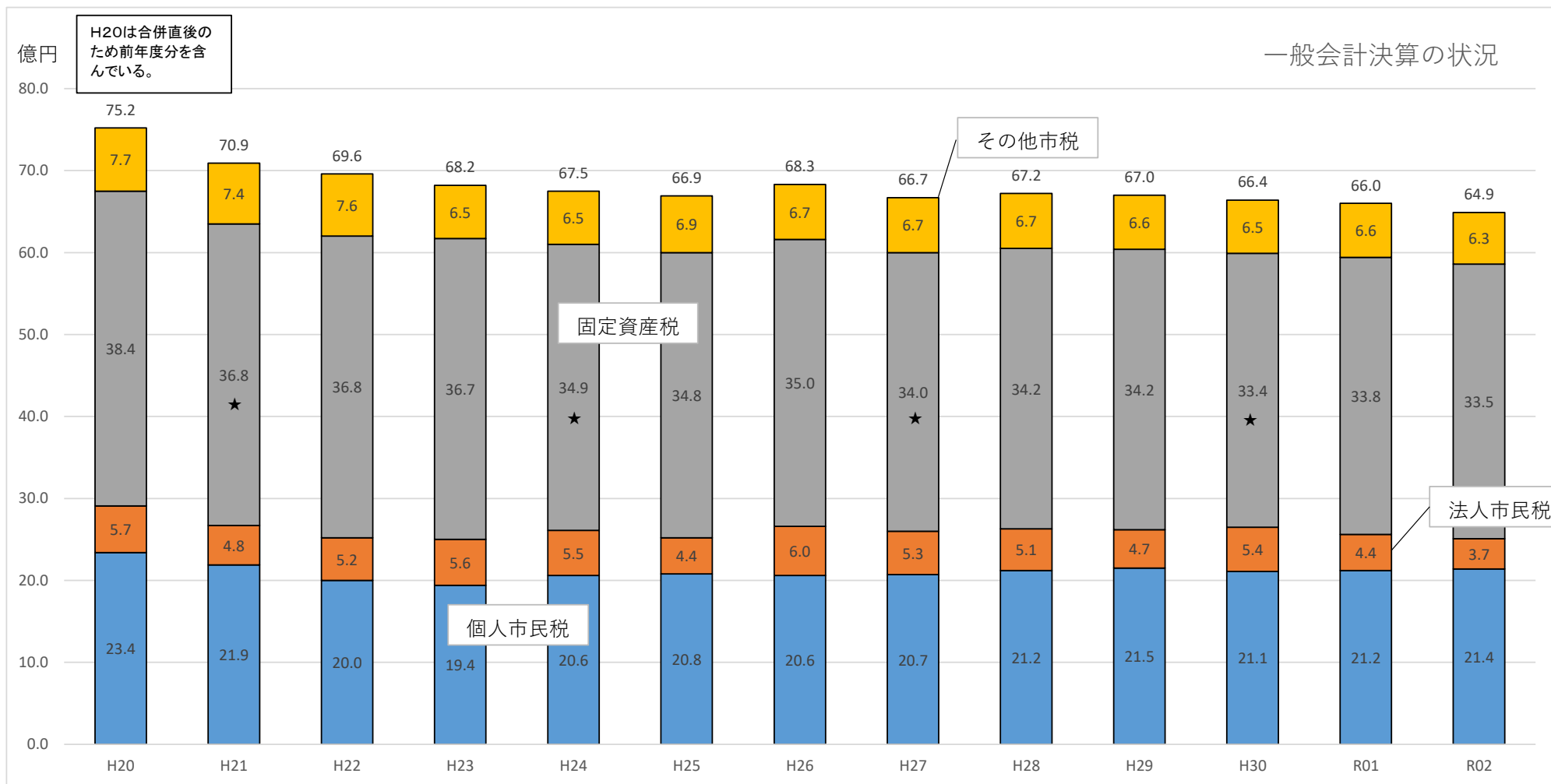
・ 自主財源	97.4億円	31%
・ 依存財源	219.6億円	69%

◆村上市の歳入が、国や県に依存していることがわかる。特に地方交付税の歳入に占める割合は、40%と高い率となっている。

◆R3の市税は、新型コロナウイルス感染症に係る固定資産税の減免措置や、所得の減少等による個人・法人市民税の減収で大幅に落ち込んでいる。

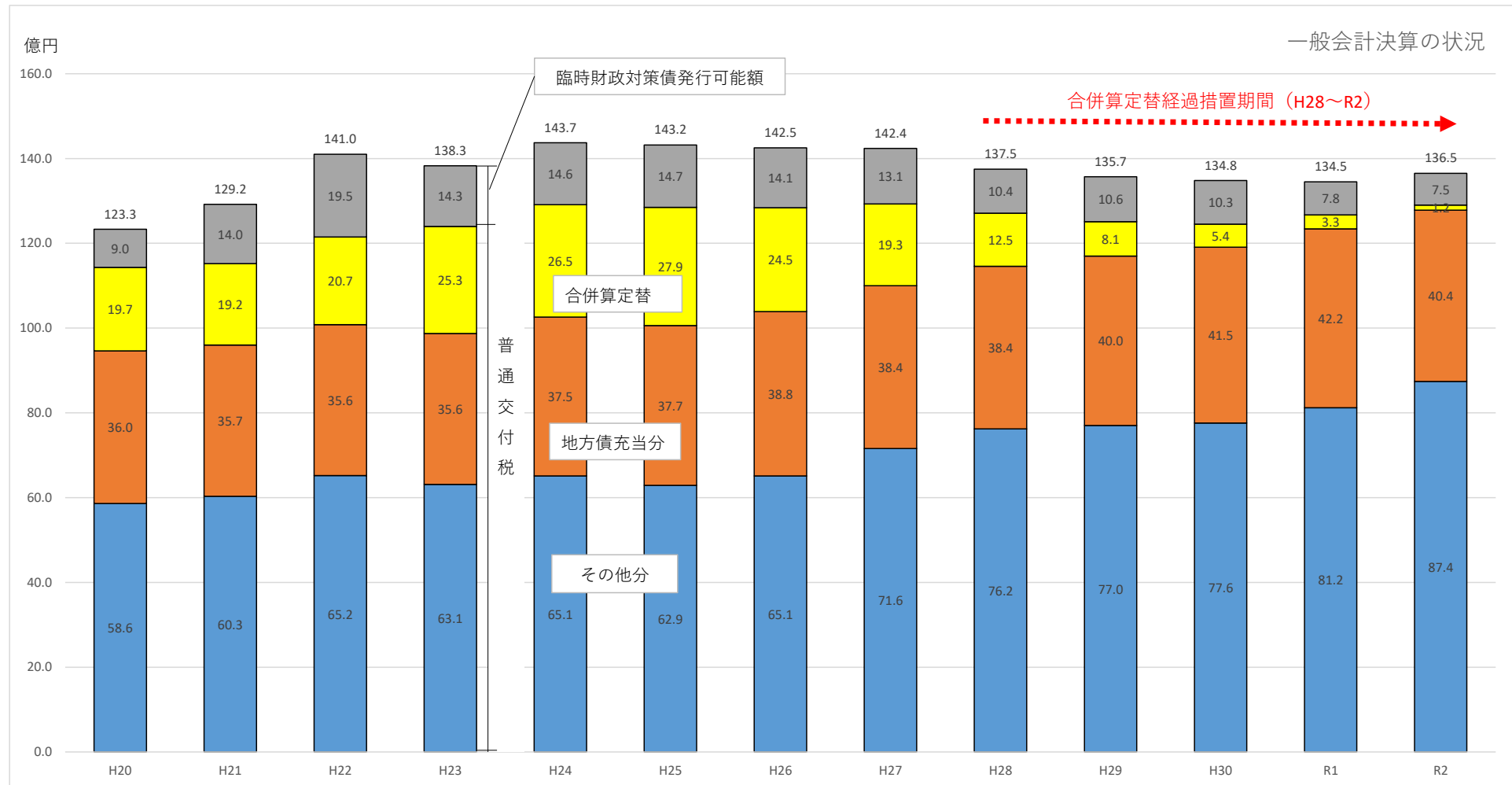
◆市債は市の借金であるが、過疎対策事業債等の財政的に有利な借入れを活用している。

市税の推移



- ◆市税全体では、10年前（H22）と比較すると4.7億円減少している。
- ◆個人市民税は、ここ数年ほぼ横ばいで推移しているが、法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり減少している。
- ◆固定資産税は、3年ごとの評価替えの度に減少する傾向である。（評価替年は★）
- ◆その他市税では、軽自動車税が増加、市たばこ税がほぼ横ばい、入湯税・都市計画税（H23～廃止）が減少となっている。

普通交付税（臨時財政対策債を含む）の推移

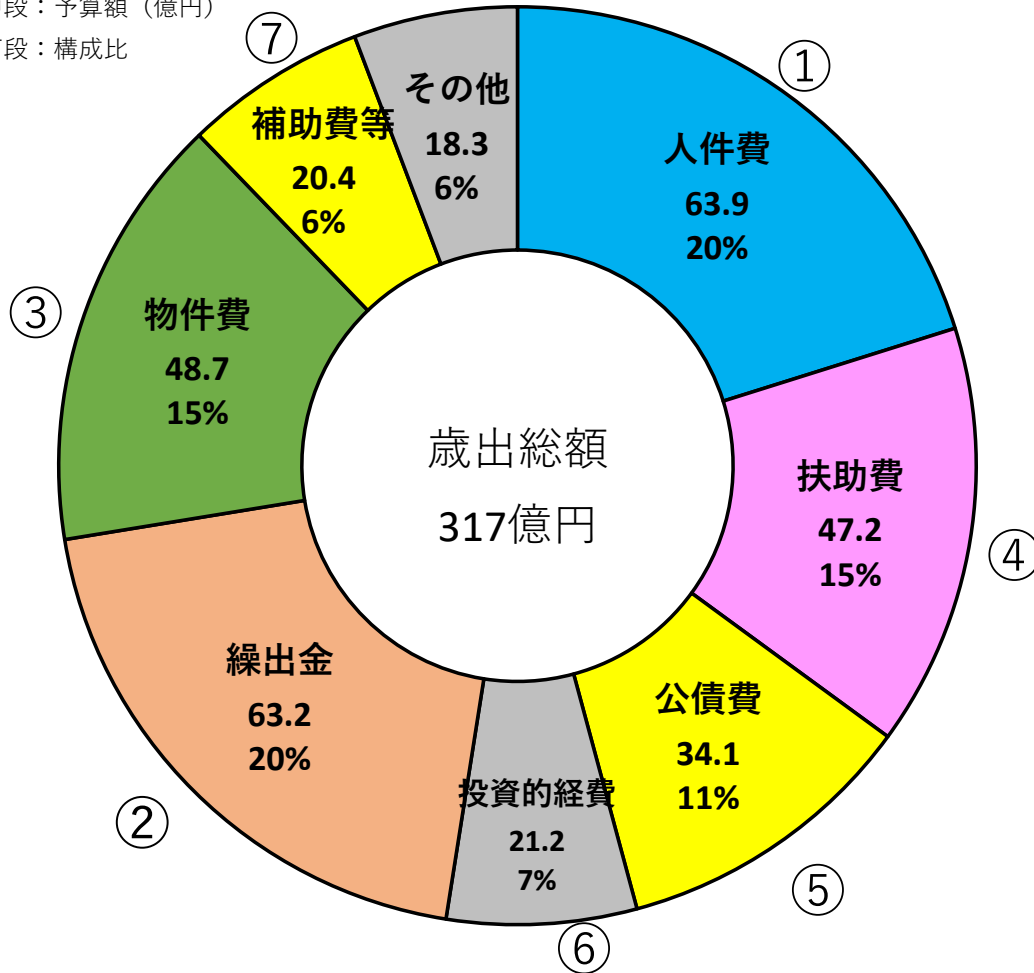


- ◆普通交付税合併算定替では、最大で27.9億円（H25）の恩恵を受けたが、H28から経過措置により段階的に減少し、R2が特例最後の年となった。
- ◆過疎対策事業債等の地方債償還金充当分が増加した。
- ◆臨時財政対策債は、普通交付税の代替として借り入れるもので、その償還額の100%が交付税措置される起債。普通交付税と一体のものとして比較している。
- ◆障害福祉サービスや介護保険等の社会保障経費の増により、その他分の交付額が合併時と比べ28.8億円増加。このため普通交付税の総額は減っていない。

村上市の歳出

令和3年度一般会計当初予算（歳出）

上段：性質別名称
 中段：予算額（億円）
 下段：構成比



主な歳出（支出）

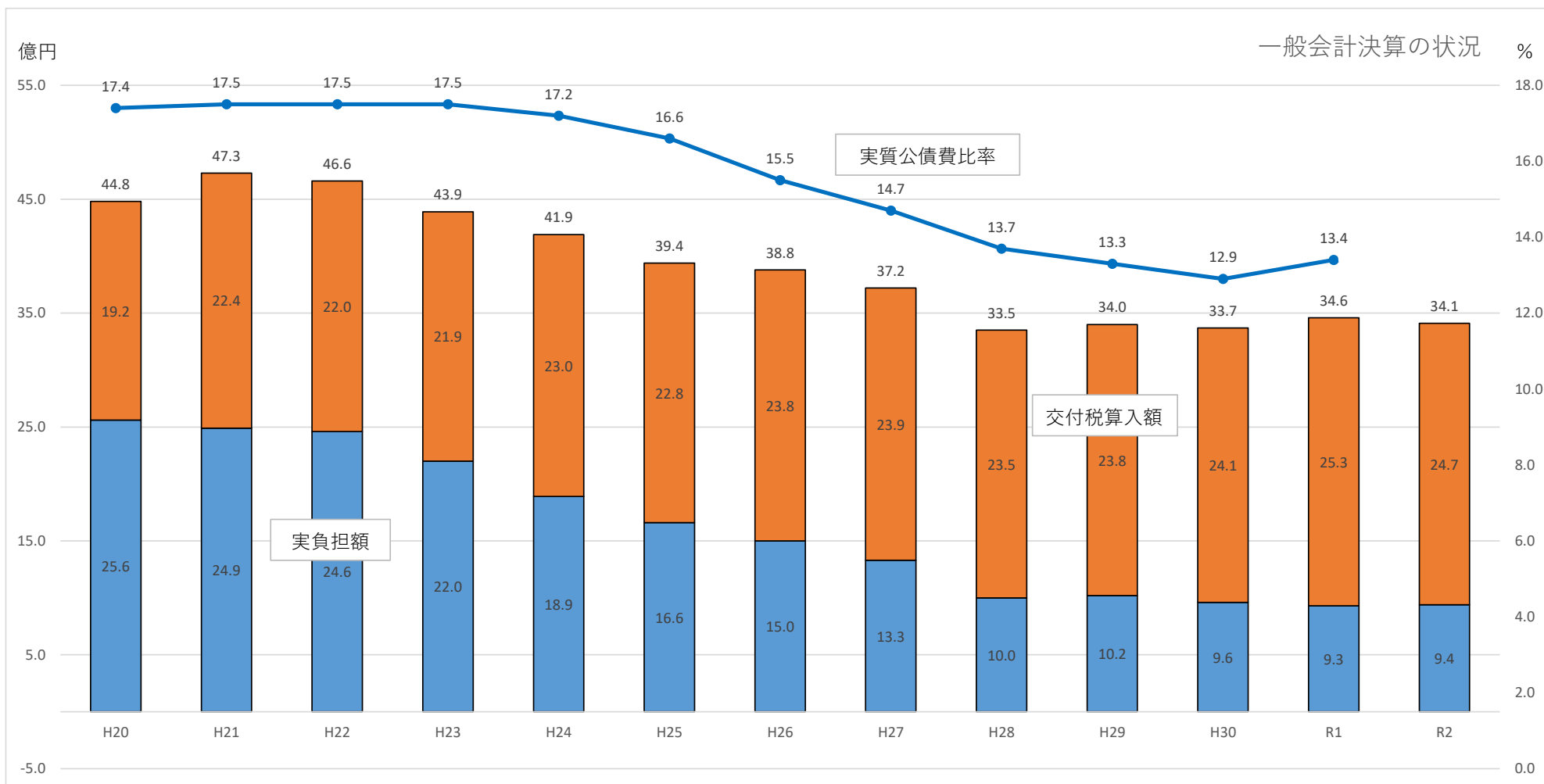
① 人件費	63.9億円	20%
② 繰出金	63.2億円	20%
③ 物件費	48.7億円	15%
④ 扶助費	47.2億円	15%
⑤ 公債費	34.1億円	11%
⑥ 投資的経費	21.2億円	7%
⑦ 補助費等	20.4億円	6%

◆義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が全体の46%を占めている。

◆本市は下水道事業に係る繰出金が多い。

◆近年、障害者福祉サービス関係の経費が増え、扶助費が増加している。

公債費（起債償還額）と実質公債費比率の推移



◆過疎対策事業債等の優良債の借入により、実負担額が年々減少してきたが、H30以降横ばいで推移している。

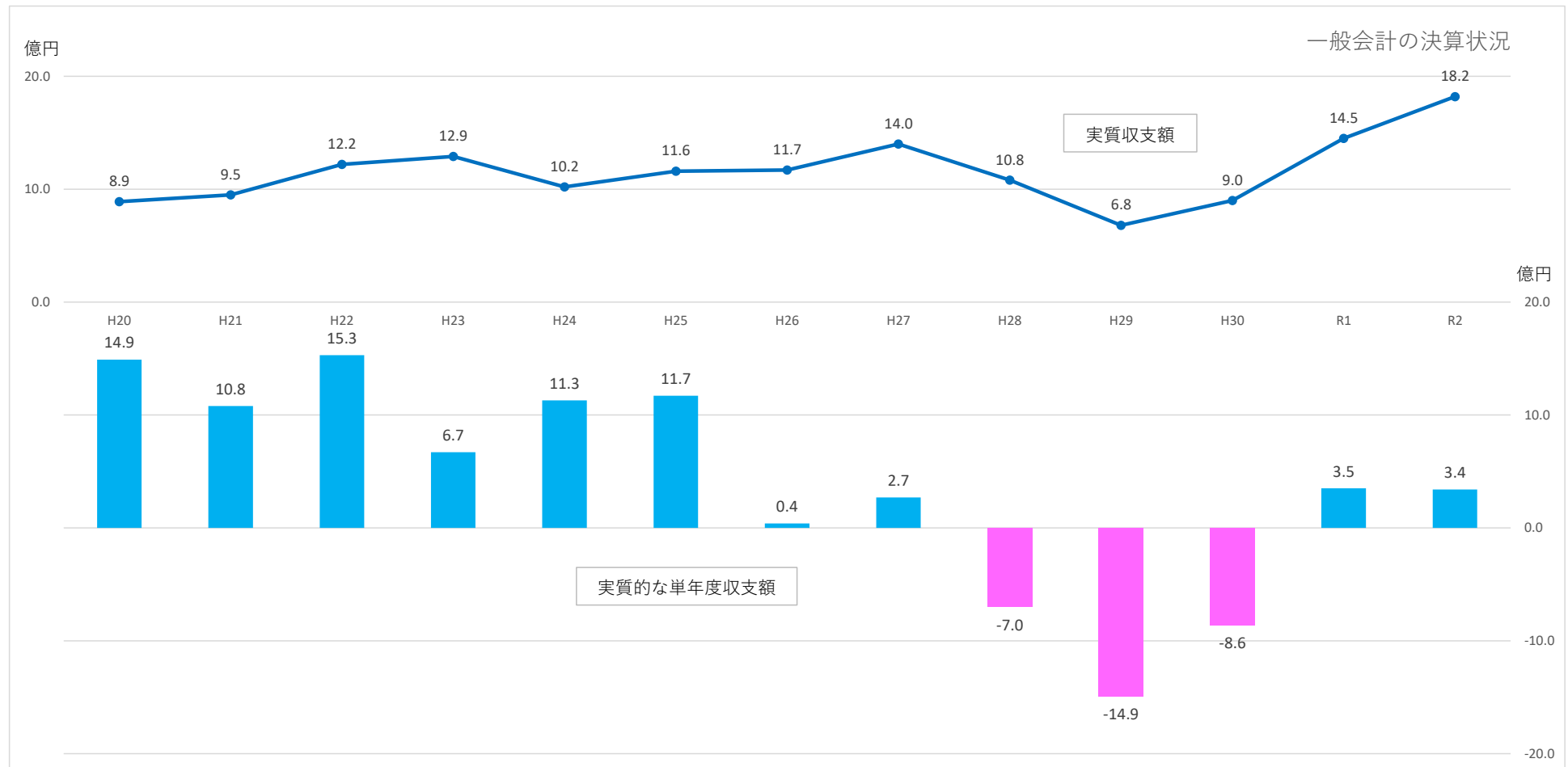
◆実質公債費比率は、一般会計のほか公営企業会計や一部事務組合等を含めた公債費等の負担を示す比率で、18%を超えると借入に対し許可が必要となる。

市債年度末残高と将来負担比率の推移



- ◆臨時財政対策債の比率が増えたが、H25以降横ばいとなっている。
- ◆過疎対策事業債等の優良債の比率が年々高くなり、その他市債の比率が下がっている。実質的な公債費負担は減少している。
- ◆将来負担比率は、一般会計のほか公営企業会計等の地方債残高など、将来負担すべき実質的な負債額を示す比率。

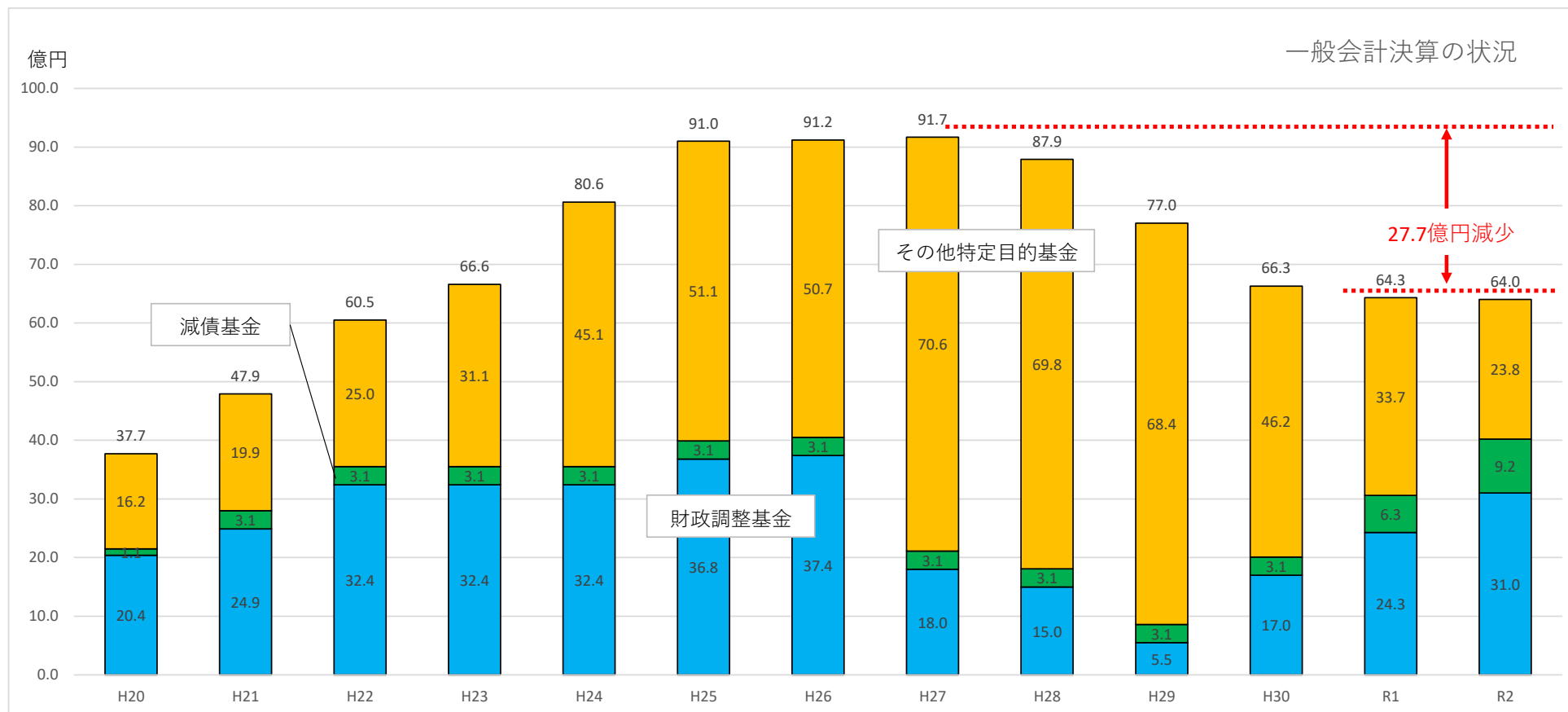
年度収支の推移



◆グラフ下段の「実質的な単年度収支額」は、前年度繰越金や基金の積み立て、取り崩しを考慮しない単年度集計である。

◆合併以来、黒字が続いていたが、H28からH30の3年間赤字が続いた。R1、R2は黒字となった。

基金年度末残高の推移



- ◆国民健康保険事業財政調整基金、介護保険給付等準備基金、土地開発基金は除いている。
- ◆合併以来、基金への積み立てを行ってきたが、H28からH30の赤字補てんのために基金を取り崩した。
- ◆財政調整基金は持ち直したが、基金総額はH27のピーク時に比べて27.7億円減少している。R1、R2はほぼ横ばいで推移している。